

「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」ニュース特別号 53号

発行：「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」 広報委員会

〒 105-0003 東京都港区西新橋 1-14-7 山形ビル3階

TEL 03 (3504) 9800 FAX 03(5157) 3180

E-Mail esm-hq@eco-texj.co.jp

向寒の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

先回 52 号を配信させていただいて以来、約半年振りのニュース 53 号を配信させていただきます。

当初、3 月 18 日金曜日に第 47 回フォーラムセミナーの開催予定でしたが、3 月 11 日の東日本大震災直後の為、7 月に延期させていただきました。

その後震災の影響がまだ残る中で予定会場の使用が心配されましたが、毎年恒例の国際フォーラムは開催することができました。そこで、今号は特別号とし、5 月の国際フォーラム、7 月及び 9 月の定例セミナーを時系列で追いながらのニュース記事とさせていただきました。

第9回「CSR & コンプライアンス国際フォーラム2011」が開催されました

◆◆開催日時 2011 年 5 月 24 日(火)

午後 1 時 30 分-午後 5 時 30 分(受付:午後

1 時 15 分より)

◆会場 江戸東京博物館 1F 会議室

◆参加人員 90 人

「グローバル・サプライチェーン・マネジメントの検証」



をテーマに毎年開催されている「CSR&コンプライアンス国際フォーラム」が 5 月 24 日江戸東京博物館会議室で第 9 回目となる講演会が開催されました。今回は「消費者の安心を得るために、企業は“安全”をどの様に保証するか」を議題に、サプライチェーン・マネジメントの最新事例や、アジア・日本の CSR や、繊維産業における化学的安全性を化学企業や試験・認証サービスの立場から見解が述べられるなど、東日本大震災後の日本や世界に必要な情報が講演されました。

はじめに、CSR&コンプライアンス研究フォーラム会長で法政大学大学院教授である岡本義行氏は、東日本大震災の復興には日本のGDPの6%程が必要になる、として、ノルウェーの漁業、オランダの農業、フィンランドの林業を例に、日



本の産業構造を何とか再生して、関東大震災のように復興を成し遂げたい、その為には繊維産業に限らず、他の産業とMIXした別の新しい産業が興るなど、活発な産業活動を期待したいと述べられました。

本フォーラムで9回目の登壇となる3-P Institute for sustainable Management、CEOのウィリー・ボイト氏による「モニタリング・マネジメントの検証と普及活動-最新事例」では、冒頭にアメリカのCPSIA(消費製品安全改善法)とヨーロッパのREACH(EU化学物質規正法)は毎年新しい規制物質が加わるなど非常に真剣に取り組んでいること、中国・ベトナムでも独自の規格や公告が行なわれていることが紹介されました。またYシャツを例にサプライチェーンの追跡と査定・評価報告、重要点を注意喚起する方法、そしてQRコードを利用したタグの機能を詳しく解説され、引き続き、透明性・トレーサビリティ・信頼の3Tが不可欠であると述べられました。

次いで、アジア最大のCSR専門コンサルティング組織であるCSRアジア日本代表の赤羽真紀子氏による「アジアのCSRと日本の企業にもとめられているもの」と題して、日本企業がその存在感を失いつつあるアジア市場で勝ち残っていく為には「CSR」が不可欠であることを訴えました。日本企業は環境やCSRの実践レベルは高いにもかかわらず、近年は世界各国の企業・組織・団体が競って参加するような国際会議などの舞台でも日本企業からの参加は非常に少なく、何事にも慎重すぎる意思決定、英語での発信が苦手な日本の世界的評価は低くなっています。また3月の東日本大震災はトリプル災害として原発事故を機に「日本企業のチェック機能やガバナンス(統治)の欠如している仕組が露呈した」という海外の厳しい指摘が紹介されました。さらに日本企業は海外の従業員から「帰属感がわからない」「コミュニケーションがよくない」「キャリアパスが明確でない」と見られている事を挙げて、海外工場では従業員が孤独であり繋がりを求めて職場に来ることから、「コミュニケーション」や「社員のつながり」が大切である、と述べられました。

三番目の講演は、化学企業からの見解として、テキスタイル業界の世界的リーディングサプライヤーであるハンツマン・ジャパン株式会社のテキスタイル機能材部より林淳二郎氏の「繊維産業における環境負荷の低減」が講演されまし

た。はじめにハンツマン社の紹介があり、Tシャツ一枚の原料や輸送、生産のほか、洗濯などの使用も含めた水・エネルギー使用料の削減や時間の短縮などの環境要求を満たす染色・加工方法などを提案していることが紹介されました。次に法規と市場要求での環境や安全・衛生について、「REACH」、「エコテック100」に対するハンツマン社の実際取り組みを紹介し、最後にまだ余り知られていない「Bluesign(ブルーサイン)」の“クリーンな原料はクリーンな製品を生み出す”という包括的なアプローチや利点が述べられました。

最後の講演は、テュフ ラインランド・ジャパン株式会社テクノロジーセンターの栗田隆司氏による「化学的安全性や人体への無害性を消費者に伝える試験・認証サービス」についての講演でした。TUV Rheinland(テュフ ラインランド)社は、ドイツにボイラーの検査機関として 135 年以上前に設立され、現在は第三者試験認証機関として世界各国で製品安全認証とシステム認証をおこなっており、身近なところでは、パソコンの裏や電源に TUV Rheinland の認証マーク(△)が記載されている。栗田氏の講演では、日本では「安全はただである」、欧米では「安全はコストがかかる」という考え方が根本にあり、欧米では RAPEX など消費者を守るいろいろな指令、規定が多数存在するという話があり、続いてそれらのリコール事例や各指令、規定について紹介がありました。最後には、福島原発の事故を受け、消費財の放射能含有に関する海外規制及び消費者反応の動向が語られ、TUV Rheinland での放射能に関する測定のサービスやその事例紹介が行われました。

7月14日木曜に延期となっておりました第47回セミナーが4ヶ月遅れで開催されました

この回では、一般財団法人カケンテストセンター技術部工藤公治氏により、「国内外の安全性に関する規制等の動きについて」、繊維製品等の有害物質規制を中心に講演をいただきました。



最初に有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律施行規則にある規制有害物質 20 種の内、繊維製品に関するものは 9 種類であること。現状としてこの 9 種類の内、ホルムアルデヒド規制は世界に先駆けて実施され現在も多くの生地・製品で試験が実施されているが、その他の 8 種類については日本国内では製造使用されておらず現状にそぐわない規制になっていること。その一方、有害着色剤(染料・顔料)に関する日本国内の規制はなく、その他の化学物質の規制は海外・自主規制に比べ遅れていること、繊維製品に関する各国法規制とエコマーク、Oeko-Tex100、Ecolabel 等の自主基準との項目比較についてご説明をいただきました。

そこで、EUのREACH規制の概要に触れつつ、アゾ基の還元分解によるアミン生成例、化学物質に付けられている識別番号 CAS ナンバー、英国染料染色学会と米国繊維化学技

術・染色技術協会共同管理の C.I ナンバーの解説をいただきました。

特定芳香族アミンを生成するアゾ色素に REACH22 種、中国規制 24 種のお話につき、中国紡織品基本安全技術要求、韓国工産品安全管理制度、日本環境協会のエコマーク事業、EU の Ecolabel について、更には海外企業 adidas、PUMA、NIKE ら自社規制各社 Web 掲載のご紹介をいただきました。

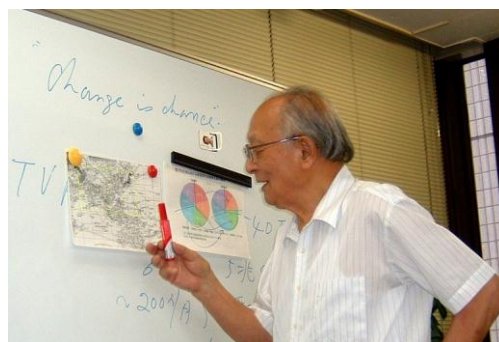
また海外繊維業界規制基準としてアメリカの AAFA、AFIRM Group の例やグリーン購入法、自動車業界、電気・電子機器業界、家電業界、横断的な業界の動きにも触れていただき国内外の安全性に関する規制等の動きについて具体的に再認識できたご講演でした。

9 月 15 日木曜には第 48 回セミナーを開催しました

この回では 3 人の方から特別講演をいただきました。

「変化はチャンスである」東京工業大学名誉教授・当会顧問・清水二郎先生

清水顧問から、「チェンジ イズ チャンス」と題してこれまで時折お話していただきました内容を整理しつつ、2011 年日本がおかれている現状況、アメリカ産業構造の四分の一世紀の変化、日中の給与差の縮小と富の集中、注目すべき日本企業の韓国進出など最新の要請分析をいただき、今後日本が進むべき道へのヒントをいただきました。



「電力エネルギーの消費動向」元 日本電力調査会 主任研究員 真鍋 哲 氏



続いて日本電力調査会・主任研究員をこの 8 月末に退職された真鍋 哲氏をお招きしご講演をいただきました。

内閣府、電気事業連合会、資源エネルギー庁などのデータに基き、日本の電力量の現状をいろいろな角度から説明をいただき、電気エネルギーの将来についても貴重なお話をいただきました。

「標準化と国際戦略」日本アパレル工業技術研究会 知久幹夫 氏

日本アパレル工業技術研究会の標準化委員会の委員であり、繊維評価技術協議会の依頼を受けて衣料サイズ国際規格 ISO/TC133 技術委員会に日本代表委員として参加している

知久幹夫氏から、今年、7月19～20日、南アフリカ共和国で開催された衣料サイズ国際規格 ISO/TC133 技術委員会の報告を中心に工業標準化に関する国際的な動向をお話いただきました。



約20年間休止していた衣料サイズ規格についての会議が昨年中国の働きかけで再開され、活発化ははじめ、今回、南アフリカで二回目の会合が開催された。七カ国30余名の参加者の内、中国から11名の参加がありその積極性がうかがえるとのこと。会議は人体計測に基づいた衣服サイズシステムの確立と標準化を目的とし、衣料品市場での生産とフィッティングの品質を高め、世界中のマーキングサイズの慣行を調整し貿易障壁を排除することによる効果が期待される。そのような国際的な動きのなかで日本の繊維・アパレル業界でのサイズ規格への関心は薄いと思われるとの事。国際標準化においては自国に有利な標準化を策定することで国際競争力が強化される。

WT0/TBT 協定(貿易の技術的障害に関する協定)では、国際貿易において工業製品など評価手続が不要な貿易障害にならず、貿易相手国によって差別的に国内規格を適用してはならないとされていると話され、続いて ISO、CEN 等の国際規格について触れていただきました。

中国の標準化戦略と中国 TC133 参加状況、実際には中国の衣服サイズ標準化は、1981、1991 6地域に分けて測定分析21省40万人測定が行われた様子を話され、TC133での韓国、フランス、スウェーデン、南アフリカ等の提案内容も説明いただきました。

最後に大陸間、人種、民族間で体型は大きく異なり、統一したサイズシステムを規定することは困難とも思われ、アジアでの集約が現実的と言った所感で締めくくっていただきました。

会終了の後、参加の皆様は各種の報告と意見交換が行われ、引き続き懇親会を開催し、賑やかに懇談いただきました。

会終了の後、参加の皆様は各種の報告と意見交換が行われ、引き続き懇親会を開催し、賑やかに懇談いただきました。

会終了の後、参加の皆様は各種の報告と意見交換が行われ、引き続き懇親会を開催し、賑やかに懇談いただきました。

<お知らせ>

次回、第49回 セミナーは、2011年11月28日月曜 15:00～17:30

1. ご挨拶 会長 岡本義行、事務局長 近藤繁樹
2. 「会員各社様、近況について」
各会員企業代表者の方から、簡単な近況スピーチをお願い致します。
3. フェアトレードカンパニー(株) 事業活動について
衣料・雑貨・食品などを取扱うブランド「ピープル・ツリー」を展開
フェアトレードカンパニー株式会社 常務取締役 胤森なお子 氏

懇親会

17:30～